

基安発 0212 第 2 号
平成 22 年 2 月 12 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部長
(公印省略)

石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について

平成 18 年 9 月 1 日から、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 55 条の規定に基づき、石綿及び石綿をその重量の 0.1%を超えて含有する製剤その他の物（以下「石綿含有製品等」という。）の製造、輸入、譲渡、提供又は使用（以下「製造等」という。）が禁止されており、厚生労働省としては、これまで、平成 18 年 8 月 23 日付け基発第 0823004 号「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び石綿障害予防規則等の一部を改正する省令の周知について」及び平成 19 年 3 月 16 日付け基安発第 0316003 号「石綿含有製品の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」を発出する等、石綿含有製品等の製造等の禁止について周知徹底を図ってきたところである。

しかしながら、昨年末から、自動車関連事業者が石綿を含有しているブレーキパッド等を輸入し、譲渡し、又は提供していた事案、設備工事業者が石綿を含有しているガスケットを違法と認識しながら使用していた事案等、労働安全衛生法に違反して石綿含有製品等が輸入され、あるいは譲渡、提供されている事案が相次いで発覚したところである。

については、このような事態にかんがみ、石綿含有製品等の製造等の禁止に係る法令の遵守の徹底について、関係事業者団体に対して別紙のように要請を行ったので、関係事業者等に対する指導等に際しては引き続き遺漏なきを期されたい。

基安発 0212 第 1 号
平成 22 年 2 月 12 日

別記の関係事業者団体の長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部長

石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について

平成 18 年 9 月 1 日から、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 55 条の規定に基づき、石綿及び石綿をその重量の 0.1%を超えて含有する製剤その他の物（以下「石綿含有製品等」という。）の製造、輸入、譲渡、提供又は使用（以下「製造等」という。）が禁止されており、厚生労働省としては、これまで、平成 18 年 8 月 23 日付け基発第 0823004 号「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び石綿障害予防規則等の一部を改正する省令の周知について」及び平成 19 年 3 月 16 日付け基安発第 0316003 号「石綿含有製品の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」を発出する等、石綿含有製品等の製造等の禁止について周知徹底を図ってきたところです。

しかしながら、昨年末から、自動車関連事業者が石綿を含有しているブレーキパッド等を輸入し、譲渡し、又は提供していた事案、設備工事業者が石綿を含有しているガスケットを違法と認識しながら使用していた事案等、労働安全衛生法に違反して石綿含有製品等が輸入され、あるいは譲渡、提供されている事案が相次いで発覚したところです。

このような事態にかんがみ、貴団体におかれましては、貴会会員に対して、改めて法令の遵守の徹底を図るとともに、平成 18 年 9 月 1 日以降に労働安全衛生法に違反して石綿含有製品等の製造等を行った事案が明らかとなった場合には、速やかに所轄の労働基準監督署まで報告されるよう、周知徹底していただきますようお願いいたします。

日本商工会議所
 全国商工会連合会
 全国中小企業団体中央会
 KSG協会(京浜石綿業協会)
 社団法人アルコール協会
 板硝子協会
 社団法人インテリア産業協会
 財団法人エンジニアリング振興協会
 カーバイド工業会
 化成品工業協会
 社団法人家庭電気文化会
 硝子繊維協会
 社団法人火力原子力発電技術協会
 社団法人強化プラスチック協会
 一般社団法人軽金属製品協会
 社団法人建設荷役車両安全技術協会
 社団法人コンクリートポール・パイル協会
 社団法人色材協会
 社団法人自動車技術会
 社団法人潤滑油協会
 社団法人新金属協会
 石油化学工業協会
 石油連盟
 社団法人石膏ボード工業会
 社団法人セメント協会
 社団法人全国エルピーガス卸売協会
 社団法人全国エルピーガススタンド協会
 社団法人全国火薬類保安協会
 社団法人全国建築コンクリートブロック工業会
 社団法人全国自動車部品商団体連合会
 社団法人全国石油協会
 社団法人全国中小貿易業連盟
 社団法人全国鐵構工業協会
 社団法人全国土木コンクリートブロック協会
 社団法人全国木工機械工業会
 全国鍍金工業組合連合会
 社団法人全日本ネオン協会
 社団法人全日本マリンサプライヤーズ協会
 全日本紙製品工業組合
 社団法人送電線建設技術研究会
 社団法人日本簡易ガス協会
 社団法人日本機械工業連合会
 社団法人日本機械設計工業会
 一般社団法人日本鍛圧機械工業会
 社団法人日本絹業協会
 社団法人日本絹人織物工業会
 社団法人日本記録メディア工業会
 社団法人日本金属プレス工業協会
 社団法人日本金属屋根協会
 社団法人日本クレーン協会
 社団法人日本計量機器工業連合会
 社団法人日本建材・住宅設備産業協会
 社団法人日本建設機械化協会
 社団法人日本建設機械工業会
 社団法人日本建築板金協会
 日本高圧ガス容器バルブ工業会
 日本鋳業協会
 社団法人日本工業炉協会
 社団法人日本航空宇宙工業会
 日本工具工業会
 社団法人日本工作機械工業会
 社団法人日本工作機器工業会
 社団法人日本合成樹脂技術協会
 日本小型工作機械工業会
 社団法人日本粉体工業技術協会
 社団法人日本砕石協会
 社団法人日本サッシ協会
 一般社団法人日本産業・医療ガス協会
 社団法人日本産業機械工業会
 社団法人日本産業車両協会
 社団法人日本歯科技工士会
 社団法人日本自動車機械器具工業会
 社団法人日本自動車機械工具協会
 社団法人日本自動車工業会
 社団法人日本自動車車体工業会
 社団法人日本自動車タイヤ協会
 社団法人日本砂利協会
 社団法人日本中小型造船工業会
 日本酒造組合中央会
 社団法人日本照明器具工業会
 社団法人日本食品機械工業会
 日本製缶協会
 日本製紙連合会
 社団法人日本電子回路工業会
 社団法人日本フルード/パワー工業会
 社団法人日本分析機器工業会
 社団法人日本ベアリング工業会
 社団法人日本ベアリング協会
 社団法人日本保安用品協会
 社団法人日本ボイラ協会
 社団法人日本防衛装備工業会
 社団法人日本貿易会
 社団法人日本芳香族工業会
 社団法人日本包装機械工業会
 社団法人日本ホームヘルス機器協会
 日本無機薬品協会
 社団法人日本綿花協会
 社団法人日本木材保存協会
 社団法人日本溶接容器工業会
 社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会
 社団法人日本陸用内燃機関協会
 社団法人日本猟用資材工業会
 社団法人日本冷凍空調設備工業連合会
 社団法人日本ロボット工業会
 社団法人日本綿業倶楽部
 社団法人農業電化協会
 社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
 社団法人プラスチック処理促進協会
 社団法人プレハブ建築協会
 社団法人有機合成化学協会
 日本製薬団体連合会
 日本石鹼洗剤工業会
 日本歯磨工業会
 日本ヘアーカラー工業会
 日本パーマメントウェーブ液工業組合
 日本浴用剤工業会
 日本家庭用殺虫剤工業会
 日本防疫殺虫剤協会
 日本化粧品工業連合会
 日本輸入化粧品協会
 日本医療機器産業連合会
 欧州ビジネス協会協議会医療機器委員会
 在日米商工会議所医療機器・IVD小委員会
 日本医用レーザ協会
 社団法人日本臨床検査薬協会
 日本医薬品添加剤協会
 社団法人日本建築士会連合会
 社団法人日本鉄道建設業協会
 社団法人日本舟艇工業会
 財団法人建設業振興基金
 社団法人建設産業専門団体連合会
 社団法人全国中小建設業協会
 社団法人日本道路建設業協会
 全国建設業協同組合連合会
 一般社団法人住宅リフォーム推進協議会
 社団法人日本空調衛生工事業協会
 社団法人不動産協会
 社団法人全日本不動産協会
 社団法人日本建築士事務所協会連合会
 社団法人日本建築家協会
 社団法人全日本建築士会
 社団法人全日本トラック協会
 社団法人日本倉庫協会
 社団法人日本民営鉄道協会
 普通鋼電炉工業会
 日本鑄鐵鋼会
 社団法人日本ボイラ整備据付協会
 関西化学工業協会
 社団法人日本化学会
 社団法人ソーラーシステム振興協会
 耐火物協会
 ダイヤモンド工業協会
 社団法人電気協同研究会
 電気事業連合会
 社団法人電気設備学会
 社団法人電気通信協会
 社団法人電子情報技術産業協会
 社団法人電池工業会
 天然ガス鋳業会
 社団法人電力土木技術協会

社団法人日本電気技術者協会
社団法人日本電気協会
社団法人日本電気計測器工業会
社団法人日本電気制御機器工業会
社団法人日本アスファルト合材協会
社団法人日本アスファルト乳剤協会
社団法人日本アミューズメントマシン工業協会
社団法人日本アルミニウム協会
社団法人日本アルミニウム合金協会
社団法人日本鋳造協会
一般社団法人日本医療機器工業会
社団法人日本衣料縫製品協会
社団法人日本印刷産業機械工業会
社団法人日本エアゾール協会
日本LPガス協会
社団法人日本エルピーガスプラント協会
社団法人日本エルピーガス協会
社団法人日本煙火協会
社団法人日本オーディオ協会
社団法人日本オプトメカトロニクス協会
社団法人日本音響材料協会
社団法人日本化学工業協会
社団法人日本化学工業品輸入協会
社団法人日本ガス協会
社団法人日本画像医療システム工業会
社団法人日本金型工業会
日本火薬工業会
社団法人日本火薬銃砲商組合連合会
社団法人日本セラミックス協会
社団法人日本繊維機械協会
社団法人日本造船工業会
日本ソーダ工業会
社団法人日本ダイカスト協会
社団法人日本大ダム会議
社団法人日本鍛造協会
社団法人日本タンナーズ協会
社団法人日本チタン協会
社団法人日本中小企業技術振興協会
社団法人日本中小企業団体連盟
社団法人日本鉄鋼連盟
社団法人日本鉄塔協会
社団法人日本鉄リサイクル工業会
社団法人日本電化協会
社団法人日本電機工業会
社団法人日本電球工業会
社団法人日本電力ケーブル接続技術協会
社団法人日本電力建設業協会
社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
社団法人日本銅センター
社団法人日本動力協会
社団法人日本塗料工業会
日本内燃機関連連合会
社団法人日本内燃力発電設備協会
社団法人日本荷主協会
社団法人日本ねじ工業協会
社団法人日本農業機械工業会
社団法人日本配線器具工業会
社団法人日本配電制御システム工業会
社団法人日本船用工業会
社団法人日本歯車工業会
社団法人日本ばね工業会
社団法人日本バレット協会
社団法人日本半導体製造装置協会
社団法人日本半導体ベンチャー協会
社団法人日本皮革産業連合会
社団法人日本非鉄金属物協会
社団法人日本非破壊検査工業会
社団法人日本表面処理機械工業会
社団法人日本フェルト協会
社団法人日本プラント協会
社団法人日本プラントメンテナンス協会
日本石鹼洗剤工業組合
日本エアゾルヘアラッカー工業組合
財団法人日本小型貫流ボイラー協会
全国土壌改良資材協議会
日本パーミキュライト工業会
トラクター懇話会
モノレール工業協会
社団法人林業機械化協会
農業工業会

協同組合日本製パン製菓機械工業会
社団法人建築業協会
社団法人日本土木工業協会
社団法人日本建設業団体連合会
社団法人全国建設業協会
社団法人全国解体工事業団体連合会
社団法人仮設工業会
全国仮設安全事業協同組合
社団法人日本ビルディング協会連合会
社団法人日本エレベーター協会
全日本電気工事業工業組合連合会
社団法人日本電設工業協会
社団法人全国ビルメンテナンス協会
社団法人ボイラ・クレーン安全協会
建設業労働災害防止協会
社団法人全国建設機械器具リース業協会
社団法人軽仮設リース業協会
社団法人住宅生産団体連合会
中央労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
鉱業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
財団法人安全衛生技術試験協会
財団法人産業医学振興財団
社団法人産業安全技術協会
社団法人日本作業環境測定協会
社団法人全国労働衛生団体連合会
社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
全国社会保険労務士会連合会
独立行政法人労働者健康福祉機構
社団法人日本化学物質安全・情報センター
社団法人全国労働基準関係団体連合会
社団法人全国中小建築工事業団体連合会
社団法人全国産業廃棄物連合会
社団法人日本左官業組合連合会
社団法人日本蔦工業連合会
日本建築士上学会
日本建築士上材工業会
社団法人自転車協会
日本チェーンストア協会
全国興行生活衛生同業組合連合会
社団法人日本ボウリング場協会
社団法人日本塗装工業会
全国タルク協議会
日本室内装飾事業協同組合連合会
社団法人日本鉄道車輛工業会
社団法人全日本航空事業連合会
全国自動ドア協会
社団法人日本港運協会
社団法人日本冷蔵倉庫協会
全国トラックターミナル協会
社団法人全国クレーン建設業協会
社団法人日本基礎建設協会
社団法人日本機械土工協会
ECP協会
セメントファイバーボード工業組合
せんい強化セメント板協会
全国石綿スレート協同組合連合会
社団法人日本建築材料協会
社団法人日本自動車部品工業会
社団法人日本石綿協会
日本接着剤工業会
社団法人日本塗料工業会
日本窯業外装材協会
ロックウール工業会
一般社団法人日本保温保冷工業会